

平成29年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成30年7月
商工労働部通商物流課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	7
8	事業別実施状況調べ	8
9	予備費の充用調べ	10
10	繰越関係調べ	10
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	10
	(2) 繰越明許費調べ.....	10
	(3) 事故繰越調べ.....	10
11	収入証紙取扱額調べ	10
12	収入事務処理状況調べ	10
	(1) 分担金及び負担金	10
	(2) 使用料	10
	(3) 手数料	10
	(4) 財産収入	10
	(5) 寄付金	10
	(6) 諸収入	11
	(7) 現金の取扱状況.....	11
13	税外収入未済額調べ	11
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	11
15	税外収入不納欠損額調べ	11
16	債務負担行為の状況調べ	11
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	12
	(1) 負担金	12
	(2) 補助金	12
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	14
	(3) 交付金	14
	(4) 委託料	15
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	15
18	工事請負費調べ	16
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	16
19	財産に関する調べ	16
	(1) 公有財産	16
	(2) 金券類の受払状況	17
	(3) 基金	17
	(4) 債権	18
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	19
	(1) 土地及び建物.....	19
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	19
21	借受不動産明細調べ	19
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	19
	(1) 職員住宅	19
	(2) 職員駐車場	19

23	寄附物件の受納状況調べ	19
24	備品の処分状況調べ.....	19
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	19
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	19
	(1) 総括表	19
	(2) 償還状況	19
○	意見、要望等.....	20

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1)指摘事項 … 該当なし
- (2)監査意見 … 該当なし
- (3)決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
通商物流課		<ul style="list-style-type: none"> ・物流施策に関すること ・県内企業の海外展開サポートに関すること ・環日本海定期貨客船航路の推進に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	9	10						10	
現員	(1) 11	() 10	()	()	()	()	()	()	育児休業1名 定数外1(山陰合同銀行からの派遣1)
過不足(Δ)	2	0	0	0	0	0	2	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	1	1					1	1	ロシアマネージャー1名

5 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	山本 桂司	3	0	旧経済産業総室主幹(1年)課長補佐(2年)、旧経済産業総室課長補佐(2年3月)を含め8年3月
参事	岸田 孝之	1	3	
課長補佐	清水 明史	3	0	旧経済産業総室課長補佐(2年3月)を含め5年3月
課長補佐	寺杉 祐以	0	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
ロシアビジネス拠点化構築事業	15,324	158	20	15,146
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
ア	<p>目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>新たに、鳥取県版「中堅・中小企業分野における協力プラットフォーム」を設置し(平成29年3月)、これまでロシア交流の先行者として築いてきたネットワーク等を活用しながら、県内企業の新規ビジネス創出の支援強化及び環日本海定期フェリーを活用したロシア関連の拠点化を進めて行く。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1)鳥取県版「中堅・中小企業分野における協力プラットフォーム」の枠組とウラジオストクビジネスサポートセンター及びロシア専門マネージャーを活用して、民間企業と連携して新たなビジネス創出につなげるため、鳥取、米子、大阪でロシアビジネスセミナーを開催した(平成29年4月、6月、12月)。</p> <p>(2)ロシアビジネス学習会を契機に、ロシアとの経済交流に関心を有した企業・団体を中心とした経済ミッション団をロシア沿海地方に派遣し、企業視察及びビジネスマッチングを開催した(平成29年7月)。</p> <p>(3)第3回東方経済フォーラムに知事を団長とした代表団を派遣し、日露両政府の首脳クラス、日露を代表する経済団体に対して、DBSを中心とした鳥取県のロシア交流に関して知事によるトップセールスを実施した(平成29年9月)。</p>			
イ	<p>平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>平成29年度から新たに鳥取県版「中小企業・人的交流分野における協力プラットフォーム」を設立し、関係機関が連携して、経済、観光等、幅広い分野において新たなビジネスが創出される枠組みをつくり、情報共有、セミナー開催、ミッション派遣等を実施した。</p>			
ウ	<p>成果及び効果</p> <p>鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター及びロシア専門マネージャーによるビジネスマッチング支援を行った結果、環日本海定期貨客船のロシア向け貨物の増大、廃棄物処理分野におけるロシア側企業との新規ビジネス創出に向けた協力覚書締結、ウラジオストクにおけるレストランフェア等を通じた食品関連の県内企業の販路拡大等、県内企業の具体的なビジネス創出につながった。</p>			
エ	<p>課題</p> <p>「8分野の協力プラン」に基づき日露経済関係が良好で今後ますます発展傾向にあることから、国やロシア側関係機関とも連携し、鳥取県版プラットフォームの枠組みも活用しながら、幅広い分野でロシアからの外需獲得を目指していく。</p>			

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
競争力のある物流機能構築支援事業	1,424			1,424
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
ア	目的及び事業の実施状況			
(ア)	目的 県内企業が行う物流の高度化・効率化や国内外を円滑に結ぶ輸送サービスの構築等の取組を支援する。			
(イ)	事業の実施状況 物流事業者が行う物流機能の高度化・効率化の取組に要する経費の一部を補助した。(1件) 【採択事業概要】 (株)永谷園芸・・・「鳥取県版花壇苗等流通システム」の試行 ○花壇苗等の鳥取県内物流拠点施設の新設と流通システムの革新 ・大山町名和に物流拠点を新設し、拠点を集約。 ○台車交換システムの試行 ・統一規格のアルミ台車を生産者、流通業者及び花き市場間で使用 ○マーケットイン情報の収集と発信による売れる商品づくり ・輸送業務を通じて得た花き業界の情報等を農家に提供し、取引のマッチングを実施。			
イ	平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 物流ニーズや課題を踏まえ、新たな物流機能の構築に取り組む企業を支援した。			
ウ	成果及び効果 物流の効率化・高付加価値化を図ることを目的として実証実験を行う運送事業者の取組を支援し、「鳥取県版花壇苗等流通システム」の有効性が確認された。 ○輸送業務の合理化とドライバーの負荷軽減 ・物流拠点集約によるトラック輸送の合理化 ・統一規格のアルミ台車の活用による、荷積み、荷下ろし作業の省力化、効率化 ○安定した流通体制のもと適期出荷による商品価値の向上 ・新たなシステムを導入したことにより、輸送車両やドライバー手配に余裕ができ、輸送手配待ちなどの悪影響を軽減し、より良い状態での商品出荷が可能となった。 ○新たな花き市場への販路拡大及び流通情報網の拡大 ・中部から四国、九州の新しい花き市場への販路拡大が実現し、生産者がより高単価への花き市場への出荷選択が可能となった。 ・情報提供、マッチングによりホームセンターの野菜苗等の企画商品を生産者が新たに生産するなど販路が拡大した。			
エ	課題 このような取組を他の企業にも拡大し、県内企業の物流競争力強化の取組を促していく必要がある。 [想定される取組の例] ・米子・香港便を活用した香港向けの物流輸送(輸送タイムの縮減トライアル) ・首都圏向けの県産食品等の輸送効率化			

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県東南アジアビューロー設置運営事業	9,959	4,979		4,980
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

「鳥取県東南アジアビューロー」をタイ・バンコクに設置し、県内企業・団体等の東南アジア地域における販路・受注拡大、観光客誘致、情報発信等を支援する。

(イ) 事業の実施状況

県内企業等の東南アジア地域における販路・受注拡大、観光客誘致、鳥取県の情報発信等を支援する現地拠点としてタイ・バンコクに委託方式により「鳥取県東南アジアビューロー」を設置し、支援を行った。

[鳥取県東南アジアビューローの概要]

所在地: タイ・バンコク市内

委託先: アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン(株) ※専属職員1名を配置

利用対象者: 鳥取県内に事業所を有する企業

支援対象地域: タイ及びアセアン諸国

業務内容と活動実績: 次のとおり

東南アジア展開を図る企業の支援	<p>ビジネス情報、貿易関連法令情報の集積、分析、提供、現地での事業展開に関するアドバイス、現地情報のレクチャー、展示会、商談先のアレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等からの調査依頼など相談対応(406件) ・展示会(メタルックス2017)出展支援、商談会開催(11月)、個別商談サポート(2社) ・山陰タイ・ビジネスマッチングの開催支援(10月) <p>参加企業: 3社</p>
観光プロモーション支援	<p>旅行会社へのアプローチ、連絡調整、国際観光展への出展、タイアップ広告等情報発信業務の支援、現地インスタグラマーFAMトリップ実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイ国際旅行フェア等出展支援(8月(2回)、9月) ・人気タイ人インスタグラマーFAMトリップ実施(12月)
訪問団受入支援	<p>県内関係団体等のタイ視察に係る現地アテンド等 (8件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本酒の販路拡大のための日本料理店訪問 ・鳥取県ボクシング連盟タイ合宿開催支援 など
ネットワーク形成支援	<p>タイ工業省連絡会議出席、タイ下請け産業振興協会(タイ・サブコン協会)との連絡調整など</p>
現地情勢報告書作成	<p>タイ及びアセアン諸国の経済・産業・社会動向に関する報告書を作成し、県内商工会議所に現地情報を提供(12回)</p>

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 鳥根県との連携による商談会開催、展示会出展を実施するなど効果的、効率的な事業展開を図った。
- 県内商工団体、とっとり国際ビジネスセンターと連携し、東南アジアビューローを活用した支援に努めた。

ウ 成果及び効果

東南アジアビューローによる観光プロモーション支援により、県内への東南アジアからのインバウンド客が増加傾向にある。東南アジアビューローによるマッチングサポートにより、県内菓子製造メーカーのタイにおける新規事業化等につながった。

エ 課題

東南アジアからのインバウンド客は引き続き増加傾向が見込めることから、観光プロモーションを東南アジアビューローの機能を活用して取り組んでいく。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
環日本海圏航路就航奨励事業	35,000			35,000
鳥取元気プロジェクト	I ひらく (1) 人、物、情報の「大交流新時代」を切り拓く「北東アジアゲートウェイ構想」			
元気づくり総合戦略	II 産業未来・雇用創造 5 北東アジアのゲートウェイの推進			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

境港～東海～ウラジオストクを結ぶ環日本海定期貨客船航路の安定的かつ継続的な運航に資するため、境港～東海間の運航経費の一部を助成する。

(イ) 事業の実施状況

航路の定着、安定化を図るため、運航経費の一部について助成を行った。

- ・交付先 : 環日本海経済活動促進協議会
- ・交付額 : 35,000千円
- ・助成対象 : 境港～東海間の運航経費のうち固定的経費の1/10を助成。(1往復あたり100万円を上限)
- ・負担割合 : 鳥取県 7/10、中海・宍道湖・大山圏域市長会 3/10
- ・運航回数(境港～東海間) : 50往復 (なお、航路全体の総運航回数は100往復)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ロシアにおける貨物量増加に向けて「イノプロム2017」及び「東方経済フォーラム」等の機会を通じて同航路のPRを行った。
- 旅客増につなげるため、記念セレモニーを行って発信を行った。

ウ 成果及び効果

平成21年6月の就航以来、環日本海定期貨客船航路の定期運航が継続され、外国人観光客の誘致や県内企業の海外での販路拡大など、様々な波及効果をもたらしている。

(参考)境港における利用状況(境港管理組合による集計)

年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	計
運航回数(往復)	50	86	50	50	49	49	48	53	50	485
延べ乗客数(人)	17,568	26,589	23,475	25,388	24,410	17,353	26,934	29,143	33,567	224,427
取扱貨物量(トン)	996	8,002	7,791	8,923	9,737	7,127	6,019	6,461	7,111	62,167

※平成29年(1～12月)の延べ乗客数は過去最高を更新 ※取扱貨物量のトン数の単位はft(フレートトン)

エ 課題

日韓露の3カ国を結ぶ航路の運営は、国内外の政治・経済・社会情勢等の外的変動を受けやすく、運航会社は資本の増強等により安定運航の継続に努めているが、自立して持続可能な水準に至っていない。

[航路に影響を与えた主な外的変動]

- 東日本大震災(平成23年)、ウクライナ危機及び対露経済制裁発動(同25年)、客船セウォール号沈没事故(同26年)
- MERS(中東呼吸器症候群)流行(同27年)、鳥取県中部地震発生(同28年)

平成29年(1月～12月)の環日本海定期貨客船航路の境港取扱貨物量について、重量(ft)ベースで対前年(平成28年)を上回ったが、ピーク時の平成25年と比較すると73%にとどまっており、航路を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。運航会社による自立的な運航への早期移行を図るために、県としても関係機関と連携しながら、貨客や旅客の誘致の取組を継続する必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
県内企業海外展開サポート事業	49,250	653		48,597
鳥取元気プロジェクト	I ひらく (1)人、物、情報の「大交流新時代」を切り拓く「北東アジアゲートウェイ構想」			
元気づくり総合戦略	産業未来・雇用創造			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

経済のグローバル化がますます進展していくことを見据え、県内企業の海外展開の支援を強化する。

(イ) 事業の実施状況

(1)普及啓発の推進

○県内企業海外展開ファイル作成事業

幅広い産業分野の県内企業に対し、貿易状況等に関する調査を行い県内企業海外展開ファイルを作成し、県内貿易支援機関と連携した海外展開支援を実施した。

○とっとり国際ビジネスセンター運営事業

[センターの概要]

所在地：境港市竹内団地255-3(夢みなとタワー内) ※(公財)鳥取県産業振興機構内に設置

主な業務：貿易、海外への販路拡大に関する相談対応、海外経済・産業、輸出入制度に関する情報提供、海外との取引に関するマッチングの支援

とっとり国際ビジネスセンターのサポート体制強化事業(拡充)	<p><外部専門家派遣事業> 海外企業との取引を確実に成約に結びつけていくため、県内企業の海外展開の戦略立案や実務を外部専門家がハンズオンで支援した。 利用実績:5社</p>
「北東アジアゲートウェイプラス」実践事業	<p><商談会開催事業> 県内企業のニーズを踏まえ、以下の「ものづくり系」企業マッチング商談会を実施した。 ◆韓国GMES 県内参加企業数:3社 ◆広州自動車部品展示会 県内参加企業数:6社 ◆タイメタレックス 県内参加企業数:2社</p> <p><海外販路開拓活動同行支援事業> 県産品海外商談会に参加する県内企業に、とっとり国際ビジネスセンター職員が同行し、アドバイス及びフォローアップを行った。 利用件数:20件</p>
新たなビジネスモデル創出支援事業	<p><とっとり県内企業海外チャレンジ支援事業補助金> 企業が独自に海外見本市や商談会に参加し、販売開拓に取り組む場合の経費の一部を補助する。 ・補助率 1/2 ・補助限度額 チャレンジ型 1,000千円/社 優良案件先行型 3,000千円/社 ・利用企業数 12社</p>
とっとり国際ビジネスセンター体制整備事業	<p>事務所運営費(賃料、光熱費、事務費等)、専門言語スタッフ(韓国、ロシア、中国)人件費及び専門相談員の配置。</p>

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

TPP11、日・EU・EPAに対応するため、専門家及び県内企業が参加する自動車、医療機器及び食品に関するワーキンググループを立ち上げ、外需獲得に向けた戦略等について協議を行った。

ウ 成果及び効果

平成29年度は、展示会出展、外部専門家派遣事業及び新たなビジネスモデル創出支援事業等を通じて、新規及び継続分を含めて、新たに外需獲得ができた県内企業が増加した。

エ 課題

グローバル化が進展する中、県内企業がこれらの情勢をうまく取り込みながら海外展開が行っていきけるよう、JETRO、JICA、中小企業基盤整備機構等、国レベルの海外展開支援機関ともさらに連携を深め、県内企業が最適な海外展開を行うことができるよう、海外展開できる県内企業の裾野が広がるよう引き続き支援を行っていく必要がある。

7 決算調書

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	修正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳入	商工費国庫補助金	44,397,000	0	0	44,397,000	8,082,559	8,082,559	0	0	
	財産貸付収入	60,000	0	0	60,000	60,300	60,300	0	0	
	雑入	1,461,000	11,318,000	0	12,779,000	1,597,700	1,597,700	0	0	
	合計	45,918,000	11,318,000	0	57,236,000	9,740,559	9,740,559	0	0	

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計 A	決算額 B	決算額の内訳		翌年 繰越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	修正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額			本庁	出納機関			
歳出	商業振興費	96,688,000	2,700,000	0	99,388,000	99,388,000	99,388,000	0	0	0	
	貿易振興費	235,713,000	0	0	235,713,000	201,998,129	201,998,129	0	5,475,000	28,239,871	
	合計	332,401,000	2,700,000	0	335,101,000	301,386,129	301,386,129	0	5,475,000	28,239,871	

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(商業振興費)						
運輸事業振興助成事業	96,688,000	0	96,688,000	0	0	県内の貨物運送事業者の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運転の確保等を促進し、公共の利便の増進に寄与することを目的とし、(一社)鳥取県トラック協会が行う交通事故防止対策、環境保全対策等を支援した。
燃油高騰対策支援事業	0	2,700,000	2,700,000	0	0	燃油価格高騰に伴い、トラック運送事業者が行う省エネの取組を促進することを目的とし、(一社)鳥取県トラック協会が燃油価格高騰対策として行う低燃費タイヤ(エコタイヤ)導入経費補助を支援した。
目 計	96,688,000	2,700,000	99,388,000	0	0	
(貿易振興費)						
(主)環日本海圏航路就航奨励事業	36,400,000	0	35,000,000	0	1,400,000	主な事業に関する調べに記載のとおり ()は境港利用促進事業から流用
環日本海圏航路利用促進事業	12,750,000	0	12,018,227	0	731,773	
アジア地域経済交流推進事業	22,889,000	(△135,000) 0	21,190,041	0	1,563,959	アジア地域との経済交流の促進と本県産品の販路拡大等を図ることを目的とし、商談会の開催、訪問団の受入等に機動的に対応した。 ()は境港大量貨物誘致促進事業へ流用
北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット関連事業	2,943,000	△2,773,000	164,320	0	5,680	北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット経済協議会を開催
境港利用促進事業	29,350,000	(△3,000,000) △1,000,000	17,963,818	0	7,386,182	境港の利用促進を図るため、境港貿易振興会が実施するポートセールス活動等に対する経費の助成を行った。また、境港利用の荷主に対し、輸出入に要する経費の一部を支援した。また、境港発着コンテナ混載(LCL)輸送サービスが新たに始まり、事業者に対して事業経費の一部を支援した。 ()は県内企業海外展開サポート事業へ流用
境港大量貨物誘致促進支援事業	525,000	(135,000) 0	660,000	0	0	()はアジア地域経済交流推進事業から流用
企業立地認定事業者貨物誘致支援事業	7,000,000	4,625,000	11,625,000	0	0	
(主)鳥取県東南アジアビューロー設置運営事業	9,997,000	0	9,958,363	0	38,637	主な事業に関する調べに記載のとおり
境港輸出入拠点化支援事業	15,500,000	△2,830,000	12,670,000	0	0	
G T I と連携した北東アジア輸送ルート確立事業	7,600,000	△3,097,000	2,049,378	0	2,453,622	国内RORO船を境港まで延伸し、DBSに混載してロシアまで輸送するという新規の輸送方法によるトライアルを実施し、課題等を検証した。また、年度内に予定していた他トライアル輸送は、事業者との協議の結果実施不可となったため不用額が発生した。
貿易支援体制整備事業(日本貿易振興機構負担金)	12,734,000	0	12,701,000	0	33,000	J E T R O鳥取の貿易支援に関する取組に対して負担金を拠出した

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(主) ロシアビジネス拠点化構築事業	21,284,000	0	15,323,822	5,475,000	485,178	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主) 競争力のある物流機能構築支援事業	4,500,000	△1,500,000	1,424,000	0	1,576,000	主な事業に関する調べ記載のとおり H29年度に事業実施を予定していた補助事業が、H30年度実施になったため不用額が生じた。
(主) 県内企業海外展開サポート事業	52,241,000	(3,000,000) 6,575,000	49,250,160	0	12,565,840	主な事業に関する調べに記載のとおり ()は境港利用促進事業から流用
目 計	235,713,000	0	201,998,129	5,475,000	28,239,871	
合 計	332,401,000	2,700,000	301,386,129	5,475,000	28,239,871	

9 予備費の充用調べ…該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費繰越調べ…該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
貿易振興費	ロシアビジネス拠点 化構築事業	21,284,000	5,475,000	0	0	5,475,000	平成29年秋に日露政府関係者を招き経済フォーラムを開催する予定であったが、平成30年3月にロシア大統領選挙があるため、同選挙後に経済ミッションの派遣時期を変更したい旨依頼があった。
合 計		21,284,000	5,475,000	0	0	5,475,000	

(3) 事故繰越調べ…該当なし

11 収入証紙取扱額調べ…該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 …該当なし

(2) 使用料 …該当なし

(3) 手数料 …該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	不納欠損額	根拠法令等	備考
	節	細節					
財産賞付収入	財産賞付収入		4	60,300	0		
	計(節)		4	60,300	0		
	本庁執行分計(目)		4	60,300	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0		
	目 計		4	60,300	0		
	合 計		4	60,300	0		

(5) 寄付金 …該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
雑収入		平成28年度運輸事業振興助成補助金の一部返還	2	273,888	273,888	0	0		
		平成29年度分国有資産等所在市町村交付金相当額の収入調定	1	1,304,300	1,304,300	0	0		
		非常勤職員雇用保険料	12	19,512	19,512	0	0		
		本庁執行分計(目)	15	1,597,700	1,597,700	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		1,597,700	1,597,700	0	0		
		合計		1,597,700	1,597,700	0	0		

(7) 現金の取扱状況 …該当なし

- 13 税外収入未済額調べ …該当なし
- 14 未収金回収促進のための取組状況調べ …該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ …該当なし
- 16 債務負担行為の状況調べ …該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
貿易振興費									
新規以外のもの							35,603,995		
本庁執行分計							35,603,995		
出納機関執行分計							0		
目計							35,603,995		
合計							35,603,995		

(2) 補助金

予算科目(商業振興費)

- ① 国 補 分 …該当なし
- ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の 名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
鳥取県運輸事業振興助成 補助金 (S51年度)	(一社)鳥取県 トラック協会 鳥取市丸山町 219-1		96,688,000			H30.5.9	概算	H29.4.18	24,172,000	文書ID:18-00036675
			(補助率:10/10)	H29.3.24			概算	H29.8.18	24,172,000	
(一社)鳥取県トラック協会の 運営する事業に係る経 費の一部補助			96,688,000	H29.4.1	H30.4.16	H30.4.24	概算	H29.12.12	24,172,000	
鳥取県燃油高騰対策支援 事業補助金 (H29年度)	(一社)鳥取県 トラック協会 鳥取市丸山町 219-1		2,700,000			H30.3.27	概算	H30.2.22	2,700,000	文書ID:17-00300981
			(補助率:10/10)	H30.2.1						
エコタイヤ購入助成に係 る経費の一部補助			2,700,000	H30.2.6	H30.3.20	H30.3.26				
他の地方公共団体のみに 交付するもので交付決定 額(変更後)が3,000万円 未満のもの										
本庁執行分計									99,388,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									99,388,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(貿易振興費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算の別	支出年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
競争力のある物流機能構築支援事業費補助金 (H28年度)	岡山県美作市赤田387-1 (株)永田園芸		2,136,000			H30.4.23	概算	H29.10.13	1,500,000	文書ID:18-00019530
			(補助率:2/3) 1,424,000	H29.9.27	H30.3.31		戻入	H30.5.1	△ 76,000	
境港貿易振興会補助金 (H7年度)	境港市竹内団地255-3 境港貿易振興会		11,793,636			H30.5.18	概算	H29.5.8	2,200,000	文書ID:18-00045219
			(補助率:補助対象経費-島根県負担金÷2) 4,896,818	H29.4.1			概算	H29.7.7	2,000,000	
				H29.4.6	H30.4.20	H30.5.8	戻入	H29.10.19	1,000,000	
								H30.1.11	150,000	
								H30.5.25	△ 453,182	
鳥取県境港利用促進支援事業費補助金 (H20年度)	境港市竹内団地255-3 境港貿易振興会	全部	12,789,000			H30.5.18	概算	H29.5.8	4,000,000	文書ID:18-00045263
			(補助率:10/10) 12,789,000	H29.4.1			概算	H29.7.7	4,000,000	
				H29.4.6	H30.4.20	H30.5.8	概算	H29.10.19	5,000,000	
							概算	H30.1.11	6,000,000	
								H30.5.25	△ 6,211,000	
境港大量貨物誘致促進支援事業補助金 (H22年度)	東京都港区西新橋3-7-1 (株) ジャパンディスプレイ		660,000			H29.5.29	精算	H29.5.17	660,000	文書ID:17-00051063
			(補助率:10/10) 660,000	H29.4.25						
				H29.5.29	H29.4.25	H29.5.17				
企業立地認定事業者貨物誘致支援事業補助金 (H24年度)	鳥取県西伯郡南部町原938-1 TVC(株)		11,625,000			H29.6.30 H29.7.4	精算 精算	H29.7.6 H29.7.18	7,000,000 4,625,000	文書ID:17-00078023 文書ID:17-00079311
			(補助率:10/10) 11,625,000	H29.6.28	H29.6.20					
				H29.7.4	H29.6.20	H29.6.23				
境港輸出入拠点化支援事業費補助金(雇用拡大支援事業) (H21年度)	東京都江東区海辺8-4 ヤマトパッキングサービス(株)		25,340,000	H23.10.14		H29.9.5	精算	H29.9.25	12,670,000	文書ID:17-00138958
			(補助率:運営費1/2、人件費 常時雇用労働者、県内転入者500千円/人) 12,670,000	H29.8.10	H29.7.31					
				H29.9.5	H29.8.10	H29.8.28				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
環日本海圏定期貨客船航路 (H29年度)	環日本海経済 活動促進協議会	間接	51,000,000			H30.5.14	概算	H29.8.9	9,100,000	
				H29.7.20	H30.3.31	H30.5.14	概算	H29.10.19	9,100,000	
			(補助率:7/10) 35,700,000		H29.7.28	H30.4.20	H30.4.26	概算 精算	H30.1.19 H30.5.20	9,100,000 7,700,000
鳥取県産業振興機構補助金 (H29年度)	鳥取県産業振興機構	直接	24,899,605				概算	H29.5.8	7,751,000	
				H29.3.31	H30.3.31	H30.5.22	概算	H29.7.5	8,544,000	
			(補助率:10/10) 24,899,605		H29.4.1 外	H30.4.20	H30.5.2	概算 戻入	H29.10.24 H30.1.4 H30.5.29	6,675,000 9,156,000 △7,226,395
境港発着混載輸送サービス補助金	境港市大正町43		734,000	H29.4.12	H30.3.31	H30.4.25	精算	H30.5.	278,000	補助金上限1輸送あたり2万円
境港発着の混載輸送の促進を図る	境港海陸運送		(補助率:1/2) 278,000	H29.4.18	H30.4.2					
他の地方公共団体のみに 交付するもので交付決定 額(変更後)が3,000万円 未満のもの										
本庁執行分計									104,242,423	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									104,242,423	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)・・・該当なし

(3)交付金・・・該当なし

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了		支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)		人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
					変更契約(最終)	契約期間						
貿易振興費	単 県	鳥取県ウラジオストク ビジネスサポートセン ター設置運営業務委 託	札幌市中央区南3条西 6丁目3-2 南3条グ ランドビル5階 北海道総合商事株式 会社	5,845,000	(H29.4.1)	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.2.23 (免除)	H30.3.31	概算	H29.8.24	1,461,250	文書ID17-0015398 公募型プロポーザルにより応募があり、県附属 機関の審査会で選ばれたため。
					5,845,000		随	H30.4.17	概算	H29.10.20 H29.12.13 H30.5.18	1,461,250 1,461,250 1,461,250	
貿易振興費	単 県	鳥取県東南アジア ビューロー設置運営業 務	東京都新宿区新宿1丁 目34-11-904 アジア・アライアンス・ パートナーズ・ジャパン (株)	9,960,000	(H29.4.1)	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.2.24 (免除)	H30.3.31	概算	H29.8.14	2,500,000	文書ID18-00042285 公募型プロポーザルにより応募があり、県附属 機関の審査会で選ばれたため。
					9,958,363		随	H30.4.27	概算	H29.10.31 H30.5.18	2,500,000 2,458,363	
貿易振興費	単 県	第11回中国・吉林・北 東アジア博覧会出展 業務委託	米子市米原8丁目1- 32	1,500,000	(H29.5.8)	H29.5.8 ~ H29.10.31	H29.4.27 (免除)	H29.10.31	精算	H29.12.13	905,059	
					1,495,200		随	H29.11.13	精算			
貿易振興費	単 県	環日本海定期国際フェ リ-航路輸送ルート開 拓実証調査業務委託	札幌市中央区南3条西 6丁目3-2 南3条グ ランドビル5階 北海道総合商事株式 会社	1,300,000	(H29.7.6)	H29.7.6 ~ H29.9.30	H29.7.4 (免除)	H29.9.29	精算	H29.11.1	1,096,340	文書ID17-0015398 委託事業者募集要領に従い、一般公募による 提案を受けて委託するものであるため。
					1,300,000		随	H29.10.2	精算			
貿易振興費	単 県	平成29年度海外展開 調査状況調査・集計業 務委託	鳥取市扇町7番地 (株)ティールウィンソンズ テム	1,657,000	(H29.6.7)	H29.6.7 ~ H29.9.29	H29.5.30 (免除)	H29.10.2	精算	H29.10	4,908,267	
					1,306,800		入札		精算			
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											24,019,829	
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											24,019,829	
目計											24,019,829	
合計											24,019,829	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

- 18 工事請負費調べ ……該当なし
 18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) ……該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	
普通財産	FAZ倉庫用地	境港市竹内団地257	29,826.34	715,615,169	増加	H			H	29,826.34	715,615,169	
計			29,826.34	715,615,169	減少	H			H	29,826.34	715,615,169	
合計			29,826.34	715,615,169						29,826.34	715,615,169	

- イ 建物 ……該当なし
 ウ 山林 ……該当なし
 エ 不動産売却等 ……該当なし
 オ 財産の交換 ……該当なし
 カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) ……該当なし
 キ 物権 ……該当なし
 ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) ……該当なし
 ケ 有価証券 ……該当なし
 コ 出資による権利 ……該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種別	前年度末 円	本年度中		本年度末 円	備考
		受入額 円	払出額 円		
郵便切手及び郵便はがき	64,292	0	16,198	48,094	
収入印紙				0	
収入証紙				0	
タクシークーポン券				0	
鉄道バスプリペードカード				0	
合計	64,292	0	16,198	48,094	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚	枚	枚	枚	
50	60	76	34	
		247,210円		

(3) 基金 ……該当なし

(4) 債権

(平成29年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	件数	金額 円	増		減		件数	金額 円	
			件数	金額 円	件数	金額 円			
FAZ倉庫用地貸付料(NITTEL電柱等)	1	36,000			1	9,000	1	27,000	
FAZ倉庫用地貸付料(引上管路)	1	6,000			1	1,500	1	4,500	
FAZ倉庫用地の太陽光パネル設備代	1	409,660			1	46,800	1	362,860	契約額は年額で46,800円だが、年度末の債権額が誤っていたため、本年度中の増減で修正。
FAZ倉庫用地貸付料(電柱工ネコム)	1	9,000			1	3,000	1	6,000	
合計	4	460,660	0	0	4	60,300	4	400,360	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
普通財産	FAZ倉庫用地	境港市竹内団地257	29,826.34㎡	H8.1.1	H8.1.1	H8.1.1~ H37.12.31	年額 無料	無料	境港市竹内団地255-3 (株)さかいみなの貿易センター	
	第一種電気通信事業	境港市竹内団地257	電柱2本 支線2条 管路3条	H28.2.9	H8.6.25	H28.4.1~ H33.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話(株)鳥取支店	文書ID: 15- 00148180
	電力供給事業	境港市竹内団地257	管路2条 管路2本	H28.2.23	H8.7.15	H28.4.1~ H33.3.31	年額 1,500	1,500	米子市加茂町二丁目51 中国電力(株)米子営業所	文書ID: 15- 00155029
	第一種電気通信事業	境港市竹内団地257	電柱1本	H28.2.9	H25.10.10	H28.4.1~ H33.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話(株)鳥取支店	文書ID: 15- 00148180
	電気通信事業	境港市竹内団地257	電柱1本 支線1条	H28.3.8	H28.3.8	H28.3.8~ H32.3.31	年額 3,000	3,000	広島市中区大手町二丁目11番10号(株)エネルギア・コミュニケーションズ	文書ID: 15- 00158607
計										
合計								13,500 13,500		

イ 建物 …該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) …該当なし

- 21 借受不動産明細調べ …該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ …該当なし
- 23 寄附物件の受納状況調べ …該当なし
- 24 備品の処分状況調べ …該当なし
- 25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ …該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成29年8月31日	・ 有	・ 無	

26 貸付金等状況調べ …該当なし

- 意見、要望等
 - (1) 業務に関する要望等 ……特になし
 - (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 ……特になし